

第663回:参加と出席、So what?

下表は、8月18日に書いた【巨龍のあくび・第657回:北戴河会議終わる】からの転載です。

8月初旬から続いていた北戴河会議(=河北省の避暑地・北戴河に現役指導部と一線を退いた長老たちが非公式に集まり、党の重要人事や政策を話し合う会議)が終了したらしい。その証拠に、8月17日、党と政府の重要会議である「中央財經委員会」が開催され、経済が発展し格差も少ない「共同富裕」社会の実現に向けた討議が行われ…云々と書き始めた。

中央財經委員会の構成メンバーは、主任=習近平党総書記(兼国家主席)、副主任=李克強首相、委員=王滬寧書記と韓正副首相の計4名だ。表は最高指導部(党中央政治局常務委員)の序列一覧。

#	氏名	職位	中央財經委	第10回 21/08/17	第9回 21/03/15	第8回 20/09/09	第7回 20/04/10	第6回 20/01/13
1	習近平	党総書記	主任	◎	◎	◎	NA	◎
2	李克強	首相	副主任	◎	◎	◎		◎
3	栗戦書	全人代委員長						
4	汪洋	政協主席		◎				
5	王滬寧	党書記処書記	委員	◎	◎	◎		◎
6	趙楽際	党規検委主任						
7	韓正	副首相	委員	◎	◎	◎		◎

上表の赤字にご注意。筆者は「この会議に正式メンバーでない汪洋(66歳)政協主席(党内序列第4位)が飛び入り参加したことに注意が必要」と確かに書いた。

でも、その一方で「中央財經委員会に汪洋が飛び入り参加したから、これが大事件だと大騒ぎするつもりはないが、既に政局入りしている中南海の動きには注意が必要」と奥歯に物が挟まったような言い方をしてしまった…断定するには少し自信がなかったのだ。だから、汪洋が来秋発足する「第3次習近平政権」で、李克強首相の後釜の首相に就任する可能性について、そっと触れたのだ。でも知らなんだ、このニュースが、後にチャイナウォッチャーの間で大きな議論を呼ぶことになるとは。

汪洋“飛び入り参加”を控えめに書いた理由は、彼は19年4月の「第4回中央財經委員会」にも参加した実績があったから。だから「副首相(13~18年)経験があり、経済通、国際通の汪洋が、請われて参加したのか?」と思った次第。でも(些細だが)大事なワードを見落としていた。新華社記事によると当事者は…

第4回会議: 習近平主任が主宰、李克強副主任、王滬寧委員、韓正委員が「出席」、汪洋は「参加」
第10回会議: 習近平主任が主宰、李克強副主任、汪洋、王滬寧委員、韓正委員が「出席」

第4回で「4委員が『出席』、汪洋は『参加』と報道されたのに対し、第10回では、「習近平・李克強・汪洋・王滬寧・韓正が『出席』」となっている。つまり汪洋はオブザーバー参加ではなく(中央財經委員会での肩書は付されていないが)、「副主任」ないしは「委員」として正式に出席したようだ。

恥ずかしながら出席と参加の違いに気付かず、中国語記事を流し読みしてしまった。日本企業の優秀な取締役や執行役員さんたちは、取締役会や経営会議への出席/参加の違いを熟知しているだろうが。

星落秋風五丈原ではないが、“習近平超長期政権はありやなしや”の微妙な時期に、わざわざこんな人事を公表することに、意味がない訳がなからう。

習主席を巡る権力闘争は未決着だが、中国の憲法で首相3選は禁止されており、李克強(66歳)首相は

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

23年3月に首相を辞任することは確実。そのあと彼は引退するか、もしくは全人代委員長等に転出し、その後釜の首相(國務院総理)に、若手の胡春華(58歳)副首相と共に、汪洋の芽が出てきたようだ。

来秋の党大会時に67歳となっている汪洋は、次回に引退しても留任してもおかしくない世代に属するが、胡耀邦、胡啓立、胡錦濤、李克強、胡春華に連なる保守本流・中国共産主義青年団(共青团)系の大物だ。エリート集団の共青团を習近平主席が毛嫌いし、この数年共青团派の人物は冷や飯を食わされているが、汪洋は李克強や胡春華のような「中央」共青团出身ではなく、安徽省の共青团出身で、共青团を嫌う習近平との関係もそう悪くはない。

しかも汪洋は学歴万能の中国で、珍しく貧農出身で、安徽省の食品工場の労働者から這い上がってきた中卒の苦勞人。これは労農同盟を基礎とする中国では、大きな強みといえる。また中国における党政府の出世コースには一定数の「女性枠」、「中卒枠」、「少数民族枠」が含まれており、社会の安定に神経を尖らせる習主席にとって、明朗闊達で庶民に人気の高い汪洋は「敵に回したくない人物」の筆頭だ。

汪洋関連では、更に気になるニュースがある。中央財經委員会に出席した汪洋は、2日後の19日、中央代表団の団長として「チベット平和解放」70周年(5月23日)の現地祝賀大会に出席したのだ。

政協主席をつとめる汪洋の役目は統一戦線／民族融和だから、チベットの行事に出席するのは当たり前のように見えるが、過去のチベット式典には、次期中国指導者がほぼ確定していた人物が出席している。

◆ チベット解放50周年式典は胡錦濤国家副主席(当時)が主宰し、01年7月17日に举行された。

◆ 次の節目のチベット解放60周年式典は、2011年7月19日、習近平国家副主席(当時)が主宰した。

当時両氏は政治局常務委員、党書記局書記、中央軍委副主席、中央党校校長、国家副主席、この肩書を見ただけで、当時の胡錦濤・習近平両氏の、次期最高指導者就任が当確だったことがわかる。事実両氏とも翌年スナリと党総書記に就任している。

この鬻ぎに倣って、次期中国のトップが汪洋で確定だとは断言しないが、一寸気になるニュースでは？奇妙なことに習主席はつい最近(7月21～23日)チベットを訪問しており、彼は空路でチベット東部のニンティに入り、6月開通の鉄道でラサへ移動し、チベット僧たちとの交流を深めたと報道されている。

これは彼にとって党総書記就任後、初のチベット訪問であり、チベット解放70周年記念式典を行うには、絶好のタイミングであったはず・・・過去の50周年も60周年も、7月中旬に行っているように。

なぜ習主席は7月のチベット訪問時に、歴史的な式典を行わず、2カ月後にライバル・汪洋に重要行事を委ねたのか？韜光養晦の術ではないが、何かが水面下で、ゆっくり動き出したような気がする。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021年(令和3年)9月15日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。